

記者発表資料

平成30年12月21日
国税庁

平成31年度予算の概要について (機構・定員関係)

平成31年度の機構・定員については、「税制改正等への対応」、「租税回避等への対応」、「新たな経済活動等への対応」等のため、次のとおり認められました。

1 機構関係
別紙のとおり。

2 定員関係

			単位(人)
増員	定員合理化数等	差引	平成31年度末定員
1,062	▲1,053	+9	55,903

※ 平成31年度末定員は、新たな障害者雇用の推進のための定員(平成30年度:50人、平成31年度:170人)を加えたもの。

平成 31 年度の主な機構査定

(1) ICT化への対応

- 【国税局】 情報システム監理官 (仮称) (東京 1)
- 【国税局】 事務管理第一課 (仮称) (大阪 1)
- 【国税局】 事務管理第二課 (仮称) (大阪 1)
- 【国税局】 情報処理管理官 (大阪 1)
- 【国税局】 査察情報分析専門官 (関東信越 1)
- 【国税局】 査察情報技術専門官 (東京 1)
- 【国税局】 情報技術専門官 (東京 3、広島 1、沖縄 1)

(2) 国際化への対応

- 【国税局】 国際税務専門官 (東京 4、沖縄 1)
- 【国税局】 査察国際専門官 (広島 1)

(3) 審理体制の充実

- 【国税局】 審理専門官 (大阪 1)
- 【税務署】 審理専門官 (8)

(4) 調査・徴収事務の複雑化等への対応

- 【国税局】 徴収部次長 (東京 1)
- 【国税局】 統括国税査察官 (関東信越 1)
- 【国税局】 課長補佐 (沖縄 1)
- 【国税局】 査察機動専門官 (東京 1)
- 【税務署】 特別国税徴収官 (13)
- 【税務署】 特別国税調査官 (1)
- 【税務署】 特別調査情報官 (1)

(5) その他

- 【税務署】 評価専門官 (1)

(参考) 再任用短時間勤務職員用の機構

- 【国税庁】 派遣監督評価官補 (関東信越 1、東京 1、名古屋 1、大阪 1)
- 【国税局】 国税広報広聴専門官 (関東信越 1)
- 【国税局】 管理監査官 (東京 1)
- 【国税局】 実務指導専門官 (名古屋 1)
- 【税務署】 特別国税調査官 (1)

- (注) 1 下線付は、新設機構を示す。
2 () 内の数値は、新增設数を示す。